

大阪高速鉄道株式会社

1. 法人の概要

【平成30年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 吉村 庄平	設立年月日	昭和55年12月15日	
電話番号	06(6319)9961	法人所管課	都市整備部交通道路室都市交通課	
所在地	吹田市千里万博公園1-8	HPアドレス	http://www.osaka-monorail.co.jp	
設立目的	府下において放射状に広がる既存鉄道並びに府事業等にかかる各種の拠点をモノレールにより有機的に結合し、府域における衛星都市間の交通利便性の向上と都市圏の調和のとれた発展に寄与する。			
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	9,463,000	千円	65.1%
	京阪ホールディングス(株)	388,400	千円	2.7%
	阪急電鉄(株)	388,400	千円	2.7%
	近鉄グループホールディングス(株)	388,400	千円	2.7%
	その他の団体	3,909,800	千円	26.8%
資本金総額	14,538,000 千円			
備考				

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	吉村 庄平	大阪府都市整備部理事	平成31年 定時株主総会	常勤
代表取締役専務	神谷 雅之	大阪府都市整備部理事	平成31年 定時株主総会	常勤
常務取締役運輸部長	磯崎 弘治	(元大阪府茨木土木事務所所長)	平成31年 定時株主総会	常勤
取締役	浅井 栄一	京阪電気鉄道(株)専務取締役	平成31年 定時株主総会	
取締役	内芝 伸一	北大阪急行電鉄(株)代表取締役社長	平成31年 定時株主総会	
取締役	長内 繁樹	豊中市長	平成31年 定時株主総会	
取締役	加藤 千明	近畿日本鉄道(株)代表取締役副社長	平成31年 定時株主総会	
取締役	金森 哲朗	南海電気鉄道(株)代表取締役・専務取締役	平成31年 定時株主総会	
取締役	川崎 幸男	関西電力(株)常務執行役員	平成31年 定時株主総会	
取締役	佐々木 浩	阪神電気鉄道(株)常務取締役	平成31年 定時株主総会	
取締役	田坂 隆之	大阪瓦斯(株)常務執行役員	平成31年 定時株主総会	
取締役	野村 欣史	阪急電鉄(株)専務取締役	平成31年 定時株主総会	
取締役	森岡 武一	大阪府都市整備部技監	平成31年 定時株主総会	
監査役	小濱 光伸		平成31年 定時株主総会	常勤
監査役	間石 成人	弁護士法人色川法律事務所弁護士	平成32年 定時株主総会	
監査役	溝口 朋永	門真市会計管理者	平成32年 定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	職別	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	4	1	2	4	2	1	4	2	1
	非常勤役員	12	1	0	12	1	0	12	1	0
職員	管理職	3	/	/	4	/	/	5	/	/
	その他	6	4	1	7	5	2	7	6	1
	一般職	183	/	/	197	/	/	209	/	/
	その他	12	5	2	10	5	0	12	6	0
職員計		204	9	3	218	10	2	233	12	1

プロパー職員(201人)の給与に関する状況(平成29年度)

年間給与手当支給額平均	6,185	千円	平均年齢	37.8	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の数・任期・選任方法

定数	取締役	15名以内
	監査役	4名以内
任期	取締役	2年
	監査役	4年

選任方法

取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	備考
① 軌道業	10,354,190	10,938,847	10,779,772	10,766,000	旅客運輸事業の経営
全事業合計に占める割合	96.0%	96.1%	96.0%	96.2%	
② ビル事業	217,636	210,644	227,910	241,000	大阪モノレール千里中央ビルの賃貸
全事業合計に占める割合	2.0%	1.9%	2.0%	2.2%	
③ 流通事業	183,449	193,255	190,911	151,000	駅構内店舗等の経営
全事業合計に占める割合	1.7%	1.7%	1.7%	1.3%	
④ 駐輪場事業	34,277	34,422	31,947	29,000	千里中央駅下自転車駐輪場の経営
全事業合計に占める割合	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	
全事業合計	10,789,552	11,377,168	11,230,540	11,187,000	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成29年度事業量	平成30年度計画量	
軌道事業	大阪空港～門真市 万博記念公園～彩都西	131,505人/日	131,700人/日	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	3,547	0	16,666	
(内訳)					
みどりの風の道形成事業支援補助金	0	3,547	0	0	万博記念公園駅改札周辺花壇設置に係る緑化資材の補助金(H28年度限り)
可動式ホーム柵整備事業費補助金	0	0	0	16,666	可動式ホーム柵整備に係る補助金
委 託 料	325,394	273,224	456,822	174,600	
主要地方道大阪中央環状線 大阪モノレール予防保全対策工事委託 (随契)	325,394	273,224	456,822	174,600	H27年度:鋼軌道桁等塗装塗替、分岐器ロック装置改修、PC軌道桁表面含浸、橋梁点検 H28年度:鋼軌道桁等塗装塗替、橋梁点検、エレベーター更新 H29年度:鋼軌道桁等塗装塗替、橋梁点検、エレベーター更新等 H30年度:鋼軌道桁等塗装塗替、橋梁点検等
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	48,052	42,666	60,839	69,856	
(内訳)					
インフラ維持修繕負担金 (負担金)	35,047	29,055	46,362	54,999	
大阪モノレール連絡通路管理業務 (負担金)	1,400	1,449	1,530	1,632	
大阪中央環状線外 大阪モノレール 連絡通路清掃等業務委託 (負担金)	6,655	7,308	7,704	7,980	モノレールの駅に連絡する通路及び昇降設備の清掃や点検 整備などの管理業務
大阪中央環状線外 大阪モノレール 連絡通路管理及び清掃協定 (負担金)	4,950	4,854	5,243	5,245	
合 計	373,446	319,437	517,661	261,122	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	1,999,000	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	34,030,823	34,296,195	34,276,037	△ 20,158	(現金預金) 現金預金の減少は、車両改造(ATC装置更新)等への設備投資の実施(540,000千円)が主な要因である。
	流動資産	6,642,106	6,640,225	5,981,429	△ 658,796	(有形固定資産) 有形固定資産の増加は、車両改造(ATC装置更新)等による軌道業有形固定資産の増(2,235,715千円)、当期償却額による減(1,352,680千円)が主な要因である。
	現金預金	5,262,310	5,136,946	4,546,684	△ 590,262	(その他固定資産) その他固定資産の減少は、工事の竣工に伴う建設仮勘定の減(267,958千円)が主な要因である。
	未収金	119,639	201,175	112,569	△ 88,606	(短期借入金) 短期借入金の減少は、1年以内返済予定長期借入金の減(464,700千円)によるものである。
	その他流動資産	1,260,157	1,302,104	1,322,176	20,072	(未払金) 未払金の減少は、年度内支払に努めたことによる未払金の減(254,313千円)によるものである。
	固定資産	27,388,717	27,655,969	28,294,607	638,638	(長期借入金) 長期借入金の減少は、返済等による元金の減(1,733,660千円)と車両改造(ATC装置更新)等に伴う設備資金借入金の増(400,000千円)が主な要因である。
	有形固定資産	24,658,764	25,580,627	26,407,531	826,904	(各種引当金) 各種引当金の減少は、確定給付企業年金の積立てに伴う退職給付引当金の減(466,299千円)が主な要因である。
	無形固定資産	729,710	824,920	881,324	56,404	
	その他固定資産	2,000,243	1,250,423	1,005,749	△ 244,674	
	負債合計	19,152,272	16,458,017	14,077,050	△ 2,380,967	
	流動負債	7,873,926	4,659,537	4,000,605	△ 658,932	
	短期借入金	4,437,200	2,198,360	1,733,660	△ 464,700	
	未払金	2,073,386	1,492,266	1,237,953	△ 254,313	
	その他流動負債	1,363,340	968,911	1,028,990	60,079	
	固定負債	11,278,346	11,798,480	10,076,444	△ 1,722,036	
長期借入金	9,568,360	10,765,250	9,431,590	△ 1,333,660		
各種引当金	1,323,381	719,846	327,344	△ 392,502		
その他固定負債	386,605	313,384	317,508	4,124		
資本合計	14,878,551	17,838,177	20,198,987	2,360,810		
資本金	14,538,000	14,538,000	14,538,000	0		
剰余金	407,643	3,360,185	5,709,252	2,349,067		
評価・換算差額等	△ 67,092	△ 60,007	△ 48,265	11,742		

損益計算書	売上高	10,789,553	11,377,167	11,230,539	△ 146,628	(売上高) 売上高の減少は、定期運賃の値下げ効果及びICOCA定期券の発売等による定期収入の増(161,145千円)、エキスポシティ来訪者の反動減及び定期利用者の増加に伴う定期外利用者の減少による運輸収入の減(356,774千円)が主な要因である。
	売上原価	6,212,347	6,108,312	6,814,519	706,207	(売上原価) 売上原価の増加は、経年劣化による修繕費の増(326,139千円)、車両交換部材の交換周期短縮による材料費の増(340,473千円)が主な要因である。
	販売費及び一般管理費	524,537	723,845	751,996	28,151	(法人税等) 法人税等の減少は、経常利益の減(841,750千円)による法人税の減(119,251千円)が主な要因である。
	営業利益(損失)	4,052,670	4,545,011	3,664,025	△ 880,986	
	営業外収益	26,953	26,186	31,012	4,826	
	営業外費用	387,766	331,056	296,647	△ 34,409	
	経常利益(損失)	3,691,858	4,240,141	3,398,391	△ 841,750	
	特別利益	0	3,547	0	△ 3,547	
	特別損失	0	3,547	0	△ 3,547	
	法人税等	1,254,182	1,287,599	1,049,323	△ 238,276	
当期利益(損失)	2,437,675	2,952,541	2,349,067	△ 603,474		
繰越利益剰余金	407,643	2,952,541	2,349,067	△ 603,474		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

大阪高速鉄道株式会社

仕組債の保有状況	保有総額＜平成29年3月31日時点＞	保有総額(A)＜平成30年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜平成30年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	38,668	34,443	40,908	6,465	(職員人件費) 職員人件費の増加は、将来を見据えた人材育成をすすめるために新規採用(19名)を行ったことが主な要因である。
職員人件費	1,388,387	1,427,232	1,577,684	150,452	
退職給付費用	183,087	83,762	55,410	△ 28,352	(減価償却費) 減価償却費の増加は、H28年度の券売機・精算機更新に伴う減価償却の増が主な要因である。
減価償却費	1,372,602	1,345,325	1,475,568	130,243	

主要経営指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	14.9%	13.6%	14.9%	1.3%	(売上高経常利益率) 売上高経常利益率の減少は、運輸収入の減少等による売上高の減(146,627千円)、修繕費・材料費の増加等による売上原価の増による経常利益の減(841,750千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	4.9%	6.4%	6.7%	0.3%	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	7.2%	8.6%	6.9%	-1.7%	(流動比率) 流動比率の増加は、短期借入金金の減(464,700千円)および未払金の減(254,313千円)等による流動負債の減(658,932千円)が主な要因である。
総資産回転期間	総資産/(売上高/12) (月)	37.85	36.17	36.62	0.45	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	34.2%	37.3%	30.3%	-7.0%	
流動比率	流動資産／流動負債	84.4%	142.5%	149.5%	7.0%	
借入金比率	借入金残高／総資産	41.2%	37.8%	32.6%	-5.2%	

6. H29年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29目標	H29実績 (※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 定時運行の確保	設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数	回	1	4	2	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 利用者満足度の向上	利用者満足度(新たなサービス施策) (上位二段階の回答の割合)	%	-	60	62.3	10	10	30/30 【100%】
③ 地域との協働事業の強化	沿線大学・施設等と協働した事業の実施回数	回	(11)	12	12	10	10	
④ 職員の能力向上	サービス強化に向けて実施する社員研修	種類	-	4	4	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑤-1 収益性の確保	売上高	億円	(113)	110	112	20	20	31/40 【77%】
⑤-2 財務の健全化	売上高に占める人件費割合 (人件費/売上高)	%	(18.6)	21	20.2	10	10	
⑤-3 安全・サービスへの投資	設備投資額	億円	(20)	40	23	10	1	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績 評価
<p>将来の南伸事業により大きな投資が必要なため、財務基盤が安定しているこの間に引き続き安全運行を第一に財務の健全性を維持しながら①安全サービスに係る設備投資②人材投資③収益拡大のための事業投資を進めているところ。</p> <p>平成29年度経営目標については、最重点目標である「定時運行の確保」において「自社責任による20分以上の遅延回数」は目標を達成できた。しかしながら、安全・サービスの投資について列車無線装置およびATC/TD装置の更新工事において完了・納品が遅れたため「設備投資額」が目標値を下回った。</p> <p>一方、定期運賃の値下げやエキスポシティのお客さま反動減などにより「売上高」は112億円と目標の110億円を上回ったものの前年度まで続いた右肩上がりが増減に転じた。</p> <p>今後も運輸事業の大きな成長は見込めない中で、利用者数に大きな影響を与える沿線施設との連携強化により運輸収入の減少に歯止めをかけるとともに、増収策として駅ナカビジネスなどの兼業を強化しトータルでの売上高の確保に努める。</p>	91	A

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>I.最重点目標について 最重点目標である「設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数」については、自社責任による20分以上の遅延発生回数が2回であり、年4回以下とする目標を達成している。</p> <p>II.設立目的と事業内容の適合性について 「利用者満足度」について、CS調査を行い、成果測定指標である利用者満足度の目標を達成している。また、「沿線大学・施設等と協働した事業の実施回数」・「サービス強化に向けて実施する社員研修」についても目標を達成している。</p> <p>III.健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)について 「売上高」については、目標の110億を超える112億となり、目標を達成している。「売上高に占める人件費割合」についても、売上高に占める人件費割合を目標値以下に抑えることができている。「設備投資額」については、列車無線装置更新工事において試験調整時に不具合が発生するなど、設備更新工事の完了・納品が遅延したため、H28年度実績は上回っているものの、目標を達成できていない。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標である「設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数」をはじめ、7項目中6項目の目標を達成できており評価できる。 ・「設備投資額」については、予定していた工事の完了・納品が遅れたため目標未達成となっており、計画的に設備投資を進めることが求められる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とした地震により運行が休止した際、その復旧に時間を要したため、利用客に大きな影響が生じた。そのことを踏まえ、予防対策及び早期復旧策の検討をはじめ、更なる災害対策の強化を行うこと。 ・今後の門真市以南への延伸、安全やサービス向上にかかる大規模な投資を踏まえ、利用者の確保や駅ナカコンビニ等の兼業事業の実施による収益確保に積極的に取り組み、引き続き経営基盤の強化に努めること。

9. 「平成30年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(平成30年2月)

○存続

- ・平成29年3月に策定した中期経営計画(29年度～33年度)に基づき、安定した需要確保、経営基盤の強化に努める
- ・車庫用地の購入時期や方法等について、引き続き府と協議をすすめる

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○府域における都市周辺部の交通利便性向上と都市圏の調和のとれた発展に寄与する

- ・持続可能な交通機能の確保
- ・質の高い運輸サービスの効率的な提供

■大阪府の施策

「都市内交通の円滑化」

基本方針

1 安全・安心への弛まぬ取り組み

安全・安心輸送のための重点的投資を行うとともに、災害や事故発生時の対応力強化を図る

2 輸送サービスの向上とさらなる鉄道ネットワークの拡充

円滑な移動やきめ細やかなサービスを提供する

3 沿線の魅力向上

沿線活動への積極的な取り組みや駅を拠点とした地域情報の発信を行う

4 将来を見据えた人・組織づくり

技術やサービスの品質をさらに向上させるため、次世代人材の育成や組織体制の強化を図る

5 法人経営の安定化

増収確保に努めるとともに、財務体質を改善し、経営の安定化を図る

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①定時運行の確保

- ・設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数〔2回(H29実績)→4回(H30)〕

②利用者満足度の向上

- ・駅ナカでの物販の新規展開店舗・施設数〔2店舗・施設(H30) ※H30新規設定〕

③地域との協働事業の強化

- ・沿線大学・施設等と協働した事業の実施回数〔12回(H29実績)→12回(H30)〕

④職員の能力向上

- ・サービス強化に向けて実施する社員研修の実施回数〔4種類(H29実績)→4種類(H30)〕

⑤-1 収益性の確保

- ・売上高〔113億円(H28実績)→110億円(H33)〕

⑤-2 財務の健全化

- ・売上高に占める人件費割合〔18.6%(H28実績)→25%以下(H33)〕

⑤-3 安全・サービスへの投資

- ・設備投資額〔20億円(H28実績)→59億円(H33)〕

11. H30年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト(H30)	中期経営計画最終年度目標値(H33)																					
① 定時運行の確保	設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数	回	1	2	4	30	-																					
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項																					
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○大阪モノレール中期経営計画H29～H33の4つの柱のひとつである、「安全・安心への弛まぬ取組み」において、安全・安定輸送をより強固なものとするため、重点的に設備投資や改修、新技術の導入に取り組むとともに、災害や事故発生時の対応力強化を図ることとしている。</p> <p>○ハード・ソフト両面で強化を図り、お客さまから信頼される鉄道を目指すことが公共交通機関の使命である。</p>						<p>①安全・安定輸送確保のための鉄道設備の強化 (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な設備投資</th> <th>H30年度(予定)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新型車両(3000系)の導入</td> <td>10</td> <td>H30は1編成を増備 H31～33で8編成を更新</td> </tr> <tr> <td>既存車両の改造(ATC更新、非常用脱出シューター搭載)</td> <td>6</td> <td>既存車両13編成中、H29は5編成完了 H30は5編成を改造(H29～33)</td> </tr> <tr> <td>ATC/TD装置の更新(宇治橋駅機能付設)</td> <td>10</td> <td>H27～32で10機設置を更新、H47までの保守 H30は4機設置(空港・柴原・万博・南茨)</td> </tr> <tr> <td>可動式ホーム柵の設置</td> <td>1</td> <td>H30～設置予定 H30は千里中央駅設置予定</td> </tr> <tr> <td>運輸管理システム付帯設備の更新(放送設備、駅監視装置)</td> <td>8</td> <td>H30で実施</td> </tr> <tr> <td>分岐器設備の更新及び修繕(ロック装置や制輪装置)</td> <td>3</td> <td>H33までに33基を更新・修繕(受託を含む)</td> </tr> </tbody> </table>	主な設備投資	H30年度(予定)	備 考	新型車両(3000系)の導入	10	H30は1編成を増備 H31～33で8編成を更新	既存車両の改造(ATC更新、非常用脱出シューター搭載)	6	既存車両13編成中、H29は5編成完了 H30は5編成を改造(H29～33)	ATC/TD装置の更新(宇治橋駅機能付設)	10	H27～32で10機設置を更新、H47までの保守 H30は4機設置(空港・柴原・万博・南茨)	可動式ホーム柵の設置	1	H30～設置予定 H30は千里中央駅設置予定	運輸管理システム付帯設備の更新(放送設備、駅監視装置)	8	H30で実施	分岐器設備の更新及び修繕(ロック装置や制輪装置)	3	H33までに33基を更新・修繕(受託を含む)
主な設備投資	H30年度(予定)	備 考																										
新型車両(3000系)の導入	10	H30は1編成を増備 H31～33で8編成を更新																										
既存車両の改造(ATC更新、非常用脱出シューター搭載)	6	既存車両13編成中、H29は5編成完了 H30は5編成を改造(H29～33)																										
ATC/TD装置の更新(宇治橋駅機能付設)	10	H27～32で10機設置を更新、H47までの保守 H30は4機設置(空港・柴原・万博・南茨)																										
可動式ホーム柵の設置	1	H30～設置予定 H30は千里中央駅設置予定																										
運輸管理システム付帯設備の更新(放送設備、駅監視装置)	8	H30で実施																										
分岐器設備の更新及び修繕(ロック装置や制輪装置)	3	H33までに33基を更新・修繕(受託を含む)																										
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>【最重点目標達成のための課題】</p> <p>■長時間に及ぶ輸送障害の発生 設備の維持修繕により安全確保は行ってきたものの、経年変化等により故障が発生した場合に復旧まで長時間に及ぶ事象が出てきている</p> <ul style="list-style-type: none"> 設備の老朽化による故障発生の増加 事故発生時の案内不足 代替輸送の重要性 <p>【最重点目標達成のための改善点】</p> <p>■1ランク上の安全への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全・安定輸送のための重点的投資 安全マネジメント体制の一層強化 						<p>②大規模災害・事故等への対応力強化</p> <p>○輸送障害を未然に防止する活動として、ヒヤリ・ハット活動や「他山の石」活動をさらに推進する。</p> <p>○異常時対応訓練を実施し、不測の事態が発生した時に、被害を最小限に抑えるとともに、お客さまへ分かりやすく正確な情報案内ができるよう、日ごろから対応力の強化に努める</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿線市消防、警察、大阪府等と連携した非常時合同訓練・情報伝達訓練 テロ対応訓練 分岐器非常転換訓練 等 <p>③安全・安心を支える人材づくり</p> <p>○運転・駅・指令などが合同で訓練が可能な研修施設を設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 運転シミュレーターの導入 <p><社内体制> これら安全安定輸送確保への取組みに対しては、「安全管理規程」に基づいた安全マネジメント会議の定期的・継続的な開催、輸送に関する内部監査等を通じて、計画(P)、実行(D)、評価(C)、改善(A)サイクルが効果的に機能するよう取り組む。</p>																					
活動方針	<p>成果測定指標の目標を達成するために、中期経営計画の4つの柱の一つ、「安全・安心への弛まぬ取組み」に基づき、下記の項目について取り組むこととする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安定輸送確保のための鉄道設備の強化 <ul style="list-style-type: none"> 開業後30年を迎える施設・設備の適切な維持更新を進めるとともに、新技術の導入に取り組む。 ● 大規模災害・事故等への対応力強化 <ul style="list-style-type: none"> 災害や事故発生時に、お客さまへの迅速な対応と分かりやすい情報発信により安心を提供する。 大規模な遅延発生時には、運行可能な区間での折り返し運転や振替輸送、バス等による代替輸送が早期に開始できるよう、引き続き社内体制の強化並びに関係機関との協議を行う。 ● 安全・安心を支える人材づくり <ul style="list-style-type: none"> 次世代の人材育成及び技術継承に取り組む。 <p>参 考(安全安定輸送に向けたその他の取組み) <安全安定輸送に関する基本的な考え方> 安全に関する取り組みの意志を簡潔に伝えるため、社員に対する経営トップのコミットメントとして、「安全方針」、並びに安全に行動するための判断基準となる「安全行動規範」を定め、全役員・社員への周知・徹底を図るとともに、万が一事故が発生した場合にお客さまの安全確保や第三者被害の防止、タイムリーな情報提供など、全社員が取るべき行動と基本的な心構えを定めた「大阪モノレール災害等への心構え・指針」により、指示待ちでなく自らがお客さま最優先の行動が取れるよう周知している。</p>																											

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト(H30)	中期経営計画最終年度目標値(H33)	戦略目標達成のための活動事項
② 利用者満足度の向上	駅ナカでの物販の新規展開店舗・施設数	店舗・施設	-	-	2	10	-	・H29アンケート調査等においてお客さまからの要望があるコンビニエンスストア等の店舗を積極的に展開し、満足度を向上させるとともに社の方針である兼業の増収を図る。
③ 地域との協働事業の強化	沿線大学・施設等と協働した事業の実施回数	回	(11)	12	12	10	-	・沿線地域の活性化によってお客さまの利用促進を図るため、その時々々のアピールポイント(例えばガンバ大阪、万博記念公園、大阪空港、大阪万博誘致等)をうまく活用し新しい内容を展開する。 ・マナー啓発活動や地域との清掃活動に参加するなど地域と一体となった活動を行う。
④ 職員の能力向上	サービス強化に向けて実施する社員研修	種類	-	4	4	10	-	・駅における利用者の多様化(高齢者や外国人旅客の増加)に伴い、通常の安全保安要員としての研修、接遇研修以外にも第一線の現業社員(運転士・駅係員)における英語研修や認知症研修・救急救命研修等に取り組む。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑤-1 収益性の確保	売上高	億円	(113)	112	111	20	110	・万博記念公園・大阪空港などの周辺施設と連携し戦略的な需要喚起を行う。 ・加えて駅ナカの充実など積極的な兼業展開により増収を図る。
⑤-2 財務の健全化	売上高に占める人件費割合(人件費/売上高)	%	(18.6)	20.2	22	10	25	・内部統制・ガバナンスの強化や適切な経営判断に向けた体制の確立 ・中期経営計画に基づく今後のサービス・安全への重点的投資や、門真市以南延伸事業の円滑な推進を見据えた組織の拡大充実 ・運転分野や技術分野などにおける専門技術の伝承 ・兼業拡大に向けた組織の拡大充実
⑤-3 安全・サービスへの投資	設備投資額	億円	(20)	23	60	10	59 H29～33 計290億円	・安全安定輸送の確保をより強固なものとするため、新型車両の導入や、ATC/TD装置更新、可動式ホーム柵の設置など鉄道施設の維持更新を積極的に行う。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値